

資本の国際化から グローバル化へ

伊豫谷 登士翁

一橋大学大学院社会学研究科教授

“Globalization”は、人々の日常にのぼる言葉である。決まり文句となった一時的な流行語であり、人を惑わす呪文であり、現在並びに将来の神秘の門を開く合い鍵である。ある人にとって、「グローバル化」は幸福になりたければそうすべき対象であり、他の人たちにとっては不幸の原因でもある。しかしながら、すべての人たちにとって、「グローバル化」は、手に負えない世界の運命であり、後戻りできない過程である。(Zygmunt Bauman, *Globalization. The Human Consequences*, Columbia U.P.1998 Introduction)

I 1960年代から90年代へ

1960年代後半から70年代はじめにかけて、世界経済は、ドル危機やオイルショックという大きな変化に見舞われた。これらの出来事は、今では、はるか昔のことになってしまったが、しかしこの時期を現代という時点から歴史化する作業は、社会科学にとって、まだ始まったばかりである。

この時期は、世界経済の「再編」や「危機」といった言葉が盛んに使われた。第二次世界大戦後の時期区分という観点からは、この期が大きな転

いよたに としお

1947年生。滋賀大学経済学部卒。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。東京外国語大学講師、助教授、教授を経て現職。著書に『グローバル化』『グローバル化と移民』『再魔術化する世界』(共著)などがある。

換期であったという点で、多くの人たちの見解は一致している。米国の大幅な対外貿易赤字の拡大によるドルへの信認の失墜とブレトンウッズ体制の動揺、原油価格の大幅な上昇と高度経済成長の終焉、中ソ論争として表れてきた社会主義の権威の解体、ヴェトナム反戦運動の世界的な揺らぎと新たな社会層や運動の台頭など、第二次世界大戦後の世界を支配してきた基本枠組みが大きく揺らぎだした。発展途上国と呼ばれた諸国は、グループ77 (G77) や国連貿易開発会議 (UNCTAD) を通じて、大国に対する国際的な交渉力を発揮するようになった。「南北問題」という言葉は、東西問題と並ぶもう一つの問題としてだけではなく、「南」の国々を無視しては世界の安定があり得ないという「北」からの危機の表明でもあった。

この時代は、資本主義の危機や覇権の終焉などが盛んに喧伝され、アメリカの時代は終わったといった議論が行われた。事実、世界貿易や投資においてアメリカ経済の占める比重は、ヨーロッパ共同体 (EC) や日本の経済成長とともに、相対

的に低下し続けた。卓越した生産水準を誇ったアメリカの企業も、国際的な競争力を急速に低下させた。ドルを基軸通貨とする安定的な国際通貨体制は不安定な変動相場制へと移行し、いまや瞬時に移動する膨大な資金が、世界の金融市場を支配し、個々の国の経済政策すら左右するようになった。自由や民主主義を掲げ、輝かしい近代を体現した社会としてのアメリカは、急速に色あせた。これはたんに、豊かな国アメリカへの羨望が失望へと転化しただけではなく、近代世界のなかで「文明」という言葉によって、人々を惹きつけてきた「西洋」的価値観や規範が崩壊を始めたことを意味するのである。

しかし、ベルリンの壁の崩壊によって東西冷戦体制が最終的に解体するなかで、政治的にも経済的にも、さらに文化の面においても「アメリカナイゼーション」と言われる、アメリカ一國主義支配や帝国と呼ばれる時代に入ってきている。アメリカによる世界支配は、たんに政治あるいは軍事にとどまらない。経済力が低下してきたとはいえ、世界のビッグビジネスの中心は依然としてアメリカ系企業である。アメリカの大衆文化は広く世界中に浸透し、大学を始めとする知の生産は、アメリカの特定の大学や機関へと、ますます集中するようになってきた。あらゆる分野にわたって、アメリカン・スタンダードが世界を席卷しているのである。

もちろん、現在がもう一つの安定した時代だと言うのではない。しかし、かつてアメリカの危機と言われた時代から、現在の状況はあまりに大きく隔たってきている。この60年代後半から90年代以降へと至る時代の変化は、たんに戦後の転換点としてあるのではない。近代という時代あるいは近代世界が大きく揺らぎ始めた時期であり、それを読み解く言葉の一つが、グローバリゼーションである。

60年代の通貨危機後に、金との交換性から解放されたドルは、凋落するどころか、むしろ世界

通貨としての自由度を増し、国家的な制約から自由になった膨大なドル資金が、世界経済を支配するようになった。さらに、多国籍企業と呼ばれる世界のビッグビジネスは、発展途上国をも巻き込んで、世界的な統合化を急速に進めてきた。市場化が、国家によって分断されてきた枠組みに孔をあけ、世界的な規模で空間を再構成してきているのであり、既存の国家機構をそのような目的に組み替えつつある。

グローバリゼーションの時代といわれる現代を解き明かそうとしたときに、取り上げるべき課題は大きく二つある。一つは、この2、30年間にグローバリゼーションという言葉で表現されてきたさまざまな変化を、具体的な場や装置を通して読み解いていくことである。一見したところバラバラに表れてきている経済的、法的、政治的、社会的、文化的等々のグローバルな変化は、具体的な場を改変し、新たな装置や制度を創り出すとともに、既存のものを組み替えてきている。民営化や規制緩和という言葉で表現されてきた国家機構だけでなく、社会や文化といった言葉で捉えられてきた事象の変化は、一つ一つは個別的な出来事であるとしても、それら別々に見るのではなく、空間を支える装置や機構の創出を通して、一つの枠組みのなかで捉えることが重要である。政治や経済の分野と文化や社会の分野の研究を交差させることはきわめて難しいが、その両者の間で対話を切り開きながら、この2、30年の変化を読み解いていく必要があるだろう。

もう一つの課題は、今のことと深く関わるが、グローバリゼーションが近代世界や時代としての近代を問い直すとするならば、近代という枠組みを前提にしてきたこれまでの社会科学や人文科学のあり方そのものを再構成することが必要となる。社会科学が与件としてきた国民国家、近代への移行という歴史認識や世界観などが、いま改めて問い直されている。たとえば、社会科学は、国民だけでなく、そこにまわりついた国民文化や

社会を暗黙のうちに前提にし、普遍性を掲げながらも、国民国家の学として展開されてきた。社会科学の専門分化と体系化の歴史は、国民国家の展開の歴史そのものであった。普遍性や専門的な体系性に裏打ちされた社会科学の枠を打ち破ることは容易ではない。しかし社会科学がナショナルな学であったということに対して、少なくとも自覚的であらねばならない。

グローバリゼーションの時代と呼ばれている現在が、果たして近代の延長なのか、それとも近代とは一定の断絶あるいは亀裂を持った時代なのか。これはグローバリゼーションを考える場合、常に念頭にある問いであるが、その転換点として1960年代から90年代への移行を考えることが、この時期を歴史化する第一歩となる。

II 時代としてのグローバリゼーション

世界を動かす金融業の集積していた世界貿易センタービル（WTC）が崩壊し、最先端の巨大企業であったエンロンとワールドコムが破産するという、グローバリゼーションを象徴する二つの出来事によって、21世紀は幕を開けた。20世紀が世界戦争と高度経済成長によって特徴づけられる「極端な時代」（ホブズボウム『極端な時代』三省堂）であったとすれば、この二つの事件は、20世紀的世界の崩壊を象徴する出来事である。

世界戦争と高度成長が作り上げた20世紀的世界とは次のことを意味する。二度の世界戦争は、人類の歴史上、最も残酷で大量の殺戮を起こした戦争である。しかしその戦争の遂行過程で、欧米諸国は、植民地やマイノリティの人々までも国民国家のなかに包摂した総力戦体制へと転換することになった。そしてその総力戦体制こそが、戦後の国家体制を作り出したのである。教育の大衆化や医療衛生の制度化だけでなく、多文化主義や社会保障制度の起源が戦時期であり、戦後の福祉国家（ウェルフェア・ステイツ）の基本的な制度が

戦時国家（ワークフェア・ステイツ）を継承したことは、広く知られている。

また、第二次世界大戦を「民主主義の勝利」として正当化するために、戦勝国は、人種差別を含めた差別を全面的に否定せざるを得なくなった。国家は、人種差別や性差別を国家体制の根幹にすることはもはや不可能となり、60年代以降の世界的な反差別運動を巻き起こしていった。そして、こうした動きこそが、後述するような国際的人権レジームによる世界秩序を支えてきたのである。アメリカでの公民権運動は、アメリカ国内の課題としてではなく、南アにおけるアパルトヘイトの廃止やオーストラリアにおける白豪主義から多文化主義への移行などと同時代的な出来事なのである。

ただしここで付け加えておくべきことは、総力戦体制を積極的に評価しているのではないという点である。総力戦体制によってできあがった国家は、まさに国民国家の制度化を極限にまで推し進めた体制であり、ナショナリズムを底辺にまで浸透させる装置が開発された時代であった。福祉国家体制とは、国民に対する保護と監視が一体となった体制であり、戦時が平時に持ち込まれた制度である。世界的な反差別の制度化も、決して人種差別の撤廃をもたらしたのではなく、ポスト・コロニアルな課題である新しいレイシズムの出現として表れてきているのである。

他方、ホブズボウムが「黄金の60年代」と呼んだ高度成長と産業化の世界的な拡大は、発展途上国と呼ばれる地域をも含めた大衆消費社会を実現することになった。もちろん、いまでも飢餓は存在し、さらに貧困は現代世界において最も重大な問題の一つである。しかし、飢餓や貧困は、国内あるいは国際的な政治的駆け引きや戦略的な重要性として取り上げられることはあっても、もはや社会変革を引き起こす、あるいは抵抗の集団的な凝集点としての役割を果たし得なくなった。それだけではなく、「飢餓からの解放」としての消

費社会は、人々の社会的結びつきの根幹であった「飢えへの恐怖」の衰退をもたらし、家族から国家にいたる「想像の共同体」を根底から覆しつつある。ナショナリズムが構成主義的な形を取るの
は、このことを反映しているのである。

20世紀的世界の崩壊を象徴するのは、冷戦体制の解体である。しかしそのことが持つ意味を明確に示すようになったのは、9.11とその後の事態の展開である。9.11以後、冷戦体制と国際レジームの双方を基盤としてきた国際政治における正統性は、大きく揺らいできた。冷戦期の超大国による世界統治は、一方では、国連やIMFなどの諸国際機関ならびに人権規約などの国際条約によるレジームによって補完され、冷戦構造を正当化する手段として機能してきた。

しかし他方では、これらレジームは、米ソの覇権主義的な世界支配に歯止めを掛け、「平和」と「民主主義」を掲げた世界秩序を作り上げてきた。かつての帝国主義的な植民地支配には、もはや正当性はなくなり、国連決議などがない限り、海外への武力行使に対して国際的な非難を受けることになる。しかし、米英のイラクへの爆撃とその後
の占領政策は、強国による国家主権の安易な侵害によって、世界秩序の正統性を支えてきた理念を崩壊させた。理念として掲げられてきた国際的な正義すら、安易に改変させられたのである。

国際政治の不安定化は、経済的な危機の反映でもある。ほぼ同じ時期に起こったエンロンとワールドコム
の破産は、資本主義にとってより大きな衝撃を与えることになった。株式会社という制度は、高度化した技術と巨大化した資本、そして専門化したテクノクラートに対応した資本蓄積の形態であり、資本主義の発展を支えてきた。富の生産は、国際的な会計や法律事務所によって厳格に審査され、一定のグローバルな標準化あるいはルールによって規制されてきたはずであった。新自由主義と先端技術に支えられて、これら両社は、先端的な分野において急成長してきた巨大企業で

あった。

この巨大企業の破産は、個別企業の逸脱した行為ではなく、現代資本主義が抱え込んだ最も厄介な問題を露わにしたのである。すなわち、いまや富が生産される場は、直接的な生産過程ではなく、本社機能といわれる組織の管理やマーケティングから、コンセプトを創り出す新製品の開発から、そしてリスクを予測する膨大な資金の移動から、生み出される。これらヴァーチャルな記号の世界の最も戯画化された世界は、カジノ資本主義である。経済の投機化は、企業組織や経営者への信頼性を喪失させただけでなく、資本主義への信託を支えてきた会計制度や法制度、さらに「永遠の繁栄」というニューエコノミーの神話を失墜させたのである。

Ⅲ 統合化された世界から

グローバルゼーションへ

戦後の国際諸機関や条約によって形成されてきた体制は、植民地体制あるいは勢力圏に代わる新しい世界統治形態である。植民地体制の解体によって、近代における統治の根幹であったナショナルな領域性が、地球上のほぼすべての地域を覆い、国民国家へと分化したガヴァナンスが極限にまで押し進められた。通貨危機、ヴェトナム戦争、文革など1960年代の危機は、たんに戦後体制の転換ではなく、「総力戦体制」そして福祉国家体制として構成されてきたグローバルな世界秩序の危機であり、グローバルゼーションの時代の序曲であった。

資本は、もともとグローバルであるが、ある一定の制約を抱えてきた。資本に対する制約を、ここでは、次の三つから捉えておこう。すなわち、1) その具体的な活動の場としての国家と、2) 資本が取る具体的な形態としての商品属性と資本の固定性、そして3) 労働力供給である。そうした条件が、資本のグローバルティに対する制約として

機能してきた。これらの制約条件が、1960・70年代の世界経済の再統合化過程で大きく転換し、その後の経済的グローバリゼーションの時代と言われる状況を生み出した。

ドル固定為替相場制の崩壊は、資金の国際的移動に対する国家の規制を著しく弱体化させ、グローバル資本の可動性を高め、ユーロ市場を初めとする国際金融市場での膨大な資金移動と金融的支配への道を切り開いた。政治的な独立を達成した発展途上国は、資源の国有化を断行したが、しかしそこで要求された新国際経済秩序は、発展途上国における経済的な自立をもたらしたのではなかった。むしろ、領土支配に基づく原料調達という植民地主義的支配から、市場を通じたグローバル資本による支配への移行をもたらしただけである。多国籍企業と呼ばれる巨大企業による統合化は、生産立地の制約を受けない製造業にまで拡大し、外向き工業化政策へと転換した発展途上国ならびに社会主義圏諸国をも世界戦略の中に組み込み、輸送通信・コンピュータ技術の発達に支えられた新しい国際分業（NIDL）へと移行したのである。

資本がグローバルであるということは、たんに企業活動の巨大化や越境化にあるのではない。資本の越境化に対応して、国家の装置や機構は、組み替えられ、資本に対するナショナルな制約を克服する条件を創り出さなければならない。さらに、巨大な資本力と越境的な活動並びにコンピュータや通信技術の発達が、資本に対する空間的・時間的な制約条件を縮減し、資本の可動性や自由度が回復されたということである。グローバル資本は、国境を越えて自由に動き回り、ヴァーチャルな空間を創り出す。それは、ナショナルな機構や制度を組み替え、具体的な装置やイデオロギーを形成するのである。

資本に対する制約として、最もやっかいな課題は労働力供給の確保である。高度成長に至るまでの歴史において、資本主義は、様々な形態で労働

力を海外に依存してきた。製造業という最も自由度の高い分野において、発展途上国の膨大な労働力を利用し得るようになったことが、一挙に資本の自由度を高めることになった。すなわち、グローバル資本にとって、労働力までを含めた資源の最適配分を行いうる条件が、生み出されたのである。先進諸国において、70年代以降の移民労働力は、労働力不足ではなく、むしろ国内経済の柔軟性を確保するために導入されてきたのである。

世界市場を視野とする巨大企業、発展途上国の膨大な労働力をも包摂した世界経済の統合化、一国外貨準備をはるかに上回る国際的な資金移動を抱えた国際金融市場、一瞬のうちに世界中を駆けめぐる情報、冷戦構造に代わる国際政治の新たな統治など、60年代から70年代は、世界経済の統合化の新しい局面を切り開く展開がみられた時期であった。世界的な再統合化が進展する過程で、資本は、国家的領域性による制約を越える新しい蓄積メカニズムの段階に入った。

グローバリゼーションはボーダーを消去するのではない。多数の国家や集団に分断されていることが、賃金の国際格差を固定化し、不安定化する雇用に対する安全弁としての機能を果たす。世界的な規模で膨大な労働力プールが創り出され、分断された集団が配置される。移民労働力すら、その能力によって区分化されて管理されるのである。

権力の分断こそがグローバル資本にフリーハンドを与えてきた。グローバリゼーションが、経済だけでなく政治や文化の均質化を引き起こすといっても、国民国家を含めたローカルな多様性や境界の存在は、グローバル資本が富を生み出す源泉である。グローバリゼーションの過程は、国民経済の境界を解消するのではないが、国民経済が持っていた自立性あるいは主権の空洞化を引き起こしてきているのである。

Ⅳ 国家機能の市場化とグローバル化

グローバリゼーションと呼ばれる時代に、国家はどのように組み替えられようとしているのか。グローバリゼーション過程における国民国家の課題は、「共同体」としての機能、あるいはステイツ（行政国家）としての機能変化にこそある。共同体としての機能とは、政治経済的な観点から言えば、安全や生存を近代国家がどのように保証してきたのか、という点に関わる。共同体は、何よりも、生命の再生産を保証する基盤であり、飢餓や外からの脅威から自らを保護してきた。

しかし、福祉国家政策やその他のさまざまな公的空間のもとに拘束されてきた生存の維持機能、生命の再生産機能が、労働力再生産過程の市場化とグローバル化によって、掘り崩されてきている。社会保障は、自己責任の名の下に、国家負担の減少が図られている。市場経済における合理性と効率性が、これまで資本にとっては処理し得なかった生命の再生産の領域にも浸透し、医療や教育あるいは安全といった公的領域だけでなく、家庭のなかの家事やケアといった私的領域まで含めて、急速に市場化が進行してきた。

国家の共同体的機能の市場化を可能にしてきたのは、移民労働の生命の再生産への拡大である。世界経済の統合化は、発展途上国において膨大な女性労働までも組み込み、輸出加工区や移民労働として利用することになる。経済のサービス化とグローバル化によって、生身の労働力こそが、最も国際競争力を持つ商品として、グローバルな市場のなかに統合されてきた。しかしいまや、移民

労働力は、生産過程だけでなく、家事労働やケア労働などの生命の再生産過程へと拡がり、再生産まで含めた世界の統合化が進行してきているのである。

グローバル資本が創りだす越境空間は、領域によって固形化されるのではなく、近代資本主義を支えてきたナショナルな政治や文化や社会を商品化し、いわばネットワークを通じて、ナショナルな境界を越えて、結びあわされる。世界都市は国境を越えて結びつきながら、そこからはずれた地域は、辺境へとバラバラに分散させられるのである。しかし、グローバルな空間は、必ず具体的な場とそれを担う人々を必要とする。合理性と効率性は、さまざまナリスクを数値化してきたが、しかしながら数値化し得ない巨大なリスクをも抱え込むようになってきた。合理性と効率性を極限まで追求する世界は、「時限爆弾」に例えられるような、人々が制御し得ない事態を引き起こしているのである。

グローバリゼーションのさまざまな動きは不可避であり、不可逆的である。環境がいかに問題化されても、車の生産は増加し続け、石油の消費は増え続ける。コスト削減を求める企業はますます不定期な雇用を増大させてきているが、その同じ労働者が消費者として登場する場合には、安価な商品を追い求めるのである。われわれが望ましい世界を構想し得なくなってきたとしても、グローバリゼーションが人々の生きる空間を浸食してきているのであれば、その時々に応じたオルタナティブな越境空間を構想する想像力こそ確保しつづけなければならない。■